

ぎふ農業会議だより

◆ 令和7年人口動態統計(概数)

厚生労働省は6月3日、7年の人口動態統計を公表。出生数は671,236人で前年より14,937人減少し、10年連続過去最少。1人の女性が生涯で出産する子どもの数を示す「合計特殊出生率」は1.14となり、前年より0.01ポイント下がり、10年連続の低下で、過去最低を更新。死亡数は1,589,489人で前年より15,889人減少し、5年ぶりに減少。自然増減数は△918,253人で前年より減少幅は縮小したが、19年連続減少。なお、前年より出生数が増加したのは、東京、富山、石川、香川の4都県。また、県内の出生数も前年より480人減少し、過去最低の9,351人で10年連続の減少。合計特殊出生率は1.23で、前年より0.04ポイント下がり、7年連続の減少となり過去最低を更新。

◆ 令和8年度補正予算が成立

6月5日、一般会計の歳出総額3兆1,135億円の8年度補正予算が、参院本会議で、賛成多数で可決、成立。中東情勢が不透明である中、経済活動や国民の暮らしに支障が生じないようにするための予算。予算総額のうち2兆5,000億円は中東情勢等対応予備費としてガソリン代への補助に、5,135億円は電気・ガス代支援にあて、1,000億円を、地域の実情に応じてLPガス利用者を自治体の判断で支援できる支援重点支援地方交付金として計上した。

◆ 令和8年4月分家計調査報告

総務省は6月5日、4月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比0.5%減の328,969円で5ヵ月連続の減少。私立大学授業料の減少による「教育費」や「被覆及び履物」などの減少が影響した。このうち、食料支出額は同0.6%減の92,063円で3ヵ月連続の減少。外食、酒類は増加したが、穀類、魚介類、乳卵類等、幅広い項目が減少した。

◆ G7臨時農業大臣会合が開催

農林水産省は6月8日、中東情勢の悪化により肥料や燃油が高騰する中、同日、オンラインで開催されたG7臨時農業大臣会合の結果概要を公表。会合に出席した鈴木農林水産大臣は、中東情勢を踏まえた日本政府の燃油や配合飼料の高騰対策等を紹介するとともに、輸出規制等の一方的な措置の回避等、サプライチェーンの強靱化に向けたG7間での緊密な連携が必要とした。会合では、G7メンバー間での継続的な情報共有が有益であり、食料及び肥料のサプライチェーンの機能維持、農業・食料システムの強靱性強化、世界の食料安全保障の促進には、透明で予測可能な市場が重要であるとし、引き続き、農業への影響を注視することを確認した。

◆ 米の安定供給等実現関係閣僚会議の開催

政府は6月10日、消費者に安心頂ける価格での米の提供と持続的な農業生産に

よる米の安定供給のための標記会議（第 5 回）を持ち回りで開催。農林水産省が示した「新たな水田政策の基本的な考え方」に沿って、詳細な制度設計を進めることを了承した。見直しの方向性は以下のとおり。

【水田活用直接支払交付金】主食用米（業務用米除く）は対象外。業務用米、加工用・米粉用・輸出用等の米、麦・大豆、飼料作物は生産性向上の取組に対し収量に応じた面積払い（品目で詳細異なる）。産地交付金は付加価値向上等を支援。

【中山間地域等直接支払・多面的機能支払】前者では対象農用地の拡大と地方負担の軽減、後者では活動組織支援の充実。また、両制度共通事項として、国によるプッシュ型による取組の強化、両制度の一体的実施（申請一体化等）の推進。

【環境直接支払交付金】みどり認定農業者を支援対象とし、取組毎の「掛かり増しコスト」に加え、農法転換時の収益低下の「導入コスト」も支援。

◆ 豆腐及び納豆の認定指標作成等団体を認定

農林水産省は 6 月 12 日、豆腐・納豆コスト指標作成協議会を食料システム法に係る豆腐・納豆の指標作成等の業務を行う、認定指標作成等団体として認定したことを発表。同協議会は、(一社)日本豆腐協会、(一社)全国豆腐連合会、全国納豆協働組合連合会で構成し、毎年原則 10 月を目途にコスト指標を公表する。

◆ 令和 7 年度農地中間管理機構の実績等

農林水産省は 6 月 16 日、7 年度の担い手への農地集積の状況や農地中間管理機構の実績等を公表。担い手への農地集積面積は 0.7 万 ha 増加し、263.4 万 ha で、集積率は 62.1%（前年比 0.6 ポイント増）。また、農地中間管理機構の転貸面積は 8.7 万増加し、53.7 万 ha で全耕地面積の 12.7%（同 2.2 ポイント増）となった。なお、本県での担い手への農地集積面積は 184ha 増加し、23,551ha で、集積率は 44.0%（同 0.6 ポイント増）。また、本県機構の転貸面積は 541ha 増加し、13,712ha で、県内耕地面積の 25.6%（同 1.2 ポイント増）。全国、本県とも集積率は向上したが、伸び率は鈍化した。

項目	担い手への集積面積の状況			機構の取扱実績		
	集積面積	集積率	過去 1 年間の集積増加面積	転貸面積	転貸率	過去 1 年間の増加面積
全 国	2,633,844ha	62.1%	6,776ha	536,896ha	12.7%	86,931ha
岐阜県	23,551ha	44.0%	184ha	13,712ha	25.6%	541ha

◆ 令和 7 年度食育白書の公表

政府は 6 月 16 日、6 年度の食育白書を閣議決定し公表。第 1 部の食育推進施策をめぐる状況では、「食育基本法のあゆみ」を特集として、食育基本法が制定された経緯や、法律に基づく食育推進基本計画の変遷、各計画作成時の社会を取り巻く情勢を記載し、多様な主体の食育の取組も紹介。第 2 部の食育推進施策の具体的取組では、第 4 次食育推進基本計画に掲げた事項の取組状況を、大阪・関西万博への出展等、話題性の高いテーマをコラムとして記述。第 3 部の食育推進施策の目標と現状に関する評価では、第 4 次基本計画で掲げた目標値の進捗状況等を記述。

なお、第 4 次基本計画の目標値 24 項目（小項目ベース）の内、目標達成項目は 2、目標未達成であったが基準年(2020 年度)の値を上回った項目は 5、目標未達成で基準年の値を下回った項目は 17 であった。

◆ メルコスールとのEPA(経済連携協定)交渉の開始

高市首相は6月16日、フランスのエビアンでブラジル大統領と会談し、メルコスールとの関税の削減・撤廃や防疫・投資ルールなどを取り決めるEPA交渉入りを発表した。メルコスール（南米南部共同市場）は、南米のブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、ボリビアで構成する関税同盟で、EPAでは全ての品目が交渉対象となることから、エネルギー資源や重要鉱物の調達が期待される一方、牛肉、豚肉、鶏肉、砂糖の輸出量が多く日本の農業への影響が懸念される。

◆ 令和7年産米の5月の相対取引価格

農林水産省は6月17日、7年産米の5月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の60kg 当たり価格は、前年同月比20%（5,515 円）高、前月比は▲283 円と約1%下落。昨年11月以降5ヵ月連続で下落後、先月は上昇したが再び下落した（下落幅は縮小）。なお、5月までの7年産米の全銘柄平均価格は、35,812 円となり、前年比は42%（10,633 円）高。

◆ 令和8年5月分消費者物価指数

総務省が6月19日公表した5月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比1.4%上昇の113.0。住宅費、交通・通信費は上昇したが、高等学校授業料（私立）への補助拡大による教育費や光熱・水道費の下落により伸び率は前月同様で、伸び率が2.0%以下となるのは4ヵ月連続。また、生鮮食品を除く食料も3.5%上昇したが、米類が42ヵ月ぶりに下落に転じたこともあり、伸び率は10ヵ月連続で前月より縮小。

◆ 新たな「食育推進基本計画」を決定

政府は6月24日、「食育推進会議」を開催し、令和8年度から概ね5年間を計画期間とする「第5次食育推進基本計画」を決定。新たな計画では、重点事項として、①学校等での食や農に関する学びの充実、②健康な食生活の実現に向けた「大人の教育」の推進、③国民の食卓と生産現場の距離を縮める取組の拡大の3点を掲げ、「農林漁業教育の推進」「大人の教育の推進」「農林漁業体験機会の提供」を重点に、施策を総合的に推進する。推進目標には、個人目標13指標、地域目標7指標を掲げ、達成状況については、毎年度、効果等を評価し、PDCAサイクルによる施策の見直し・改善等を行う。なお、同計画は、食育基本法に基づき、2006年に策定され、5年ごとに見直している。

◆ 日本成長戦略の工程表案

政府は6月24日、経済財政諮問会議と日本成長戦略会議の合同会議を開催し、戦略17分野の工程表案を発表。工程表案は、17分野の62の「主要な製品・技術等」毎に示し、全体を合計した官民投資額は、現時点で2040年度までの累計で370兆円とした。最も投資額が多いのはAI・半導体分野で、101.6兆円。農業関係のフードテック分野では、①植物工場、②陸上繁殖、③食品機械、④新規食品の技術等で合計額は9.7兆円。

◆ 「みどり加速化GXプラン」を決定

農林水産省は6月25日、みどりの食料システム戦略会議を開催し、2050年を目

標とする「みどりの食料システム戦略」の取組を加速化するための標記プランを決定。同プランは、食料システム戦略策定後 5 年が経過した現状を踏まえ、2030 年までを目途に集中的に取り組むべき施策をまとめたもの。食料・農林水産分野へのGX投資拡大を図るため、○投資の予見可能性の向上、○投資の受け皿の整備、○多様な投資方法の活用 等を進めるとともに、気候変動への適応策強化（適応品種・技術の開発等）、有機農業の面的拡大、国産バイオマス・再エネの新たな活用等の取組を加速化する。

※GX (Green Transformation)は、化石燃料の依存した社会構造を再生可能エネルギーを中心とした構造へ移行するもの

◆ 次期気候変動適応計画の骨子案

環境省は 6 月 25 日、気候変動適応推進会議を開催し、概ね 5 年ごとに見直す標記計画の骨子案をとりまとめ、公表。このうち、分野別施策の方針では、第 3 次気候変動影響評価報告書で優先的に対応すべきとされた影響への重点化を図るとし、農業分野では、米の収量・品質低下、果樹の栽培適地の変化、農地・農業用施設への被害等の影響を踏まえ、気候変動に対応する生産安定技術（スマート技術含む）の開発・普及、高温耐性・病虫害抵抗性品種の開発・普及、農業水利施設の整備等を進める。また、自然生態系でのシカ・イノシシ被害の影響を踏まえ、駆除や防護柵の設置、緩衝帯の管理を含めた野生鳥獣対策も進める。なお、次期計画は、中央環境審議会での検討、パブコメ等を経て年度内に策定予定。

◆ 令和8年度予算執行調査の結果概要

財務省は 6 月 26 日、8 年度の予算執行調査 31 件の調査結果を公表。このうち、調査対象の「有機農業転換推進事業」では、事業確認状況の確認について、実施主体により確認方法が異なり、一部は、申請者の自己申告により判断されており、確認方法を実施要項で明確にすべきとした。加えて、事業活用の営農者の半数以上が単収を把握していないことや、有機の水稻単収が低いことも問題視した。また「有機農業拠点創出・拡大加速化事業」では、有機農業の取組面積の成果目標が低い事案（0%以下もある）があったことを踏まえ、見直しを検討すべきとした。

※予算執行調査は、財務局職員が、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組。

◆ 規制改革推進会議の答申

規制改革推進会議は 6 月 29 日、規制改革推進に関する内容を取りまとめ、高市首相に答申した。このうち、農業関係では、「地域計画、農地の大区画化、農地集約及び担い手の現状等を踏まえた農地利用の最適化のための制度面・運用面の見直し」として、農地利用の最適化を実現するため、農地集積率の算定方法や目標地図のデータ等の整備、農地中間管理機構における賃貸借契約更新手続の簡素化、農地の利用意向調査の合理化・公表等を求めた。また、「植物工場の促進に向けた規制等の在り方」として、人工光型植物工場システムの導入に必要な評価項目・評価方法等の標準化や、太陽光型植物工場の設置のガイドブックの作成を求めた。

◆ 令和 6 年度食品ロス量(推計値)

農林水産省、環境省、消費者庁は 6 月 30 日、6 年度の食品ロス量を公表。食品ロス量は 461 万 t (前年対比▲3 万 t、▲0.6%)で 4 年連続の減少で過去最少。内

訳は、事業系が 237 万 t (同+6 万 t、+2.6%)で 3 年ぶりに増加した一方、家庭系は 224 万 t (同▲9 万 t、▲3.9%)で 8 年連続で減少。なお、当初の削減目標は、2030 年度までに 2000 年度比で半減 (980 万 t→489 万 t) するものであったが、令和 4 年度に達成したため新たな目標を設定し、現在の食品ロス量全体の削減目標は、2030 年度までに 435 万 t (事業系：219 万 t、家庭系：216 万 t)。

◆ 令和8年6月月例経済報告

内閣府は 6 月 30 日、6 月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響に注視する必要がある」とし、4 カ月連続で表現を維持した。また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある」とした。なお、個別項目の個人消費については、実質総雇用者所得は緩やかに回復し、消費者マインドは下げ止まりの兆しが見られ、「持ち直しの動きがみられる」と上方修正した。

◆ 令和8年農業構造動態調査結果

農林水産省は 6 月 30 日、令和 8 年 2 月 1 日現在の農業構造動態調査の結果を公表。全国の農業経営体数は 79 万 9,700 経営体で前年に比べ 4.4%減少し、2005 年の調査開始以来一貫して減り、最低を更新。なお、農業経営体のうち、個人経営体は 75 万 9,000 経営体で前年に比べ 4.6%減少、団体経営体は 4 万 7,000 経営体で前年に比べ 1.2%増加。団体経営体のうち、法人経営体は 3 万 4,600 経営体で前年に比べ 2.4%増加。この結果、団体経営体に占める法人経営体の割合は 85%となった。1 経営体の経営耕地面積は北海道が 34.6ha、都府県は 2.7ha で、ともに前年に比べ増加し、経営耕地面積規模別の農業経営体数の増減率をみると、都府県では前年に比べ 20ha 以上層で増加した。なお、基幹的農業従事者は、98 万 6,600 人で前年に比べ 4.8%減少し、100 万人を下回った。

◆ 令和8年5月農作物価指数

農林水産省は 6 月 30 日、6 月の農作物価指数 (2020 年=100) を公表。農業生産資材価格指数は 131.0 で、先月に続き 130 を上回り過去最高となった。前年同月比は、畜産用動物、飼料等が上昇したことにより 5.3%上昇し、前月比は 0.2%上昇した。農産物価格指数は 141.6 で、本年になり低下傾向あったが 4 カ月ぶりに上昇。なお、前年同月比は、米、肉類等が上昇したことにより 10.5%上昇し、前月比は 3.2%上昇した。

◆ 令和8年5月有効求人倍率

厚生労働省が 6 月 30 日発表した 5 月の全国の有効求人倍率は、1.17 倍で、前月より 0.01 ポイント低下し、低下傾向が続いている。一方、岐阜労働局が同日発表した 5 月の県内の有効求人倍率は、1.46 倍で、前月より 0.07 ポイント上昇。上昇は 10 カ月ぶりで大幅に上昇。県内の雇用情勢の基調判断は、「求人が求職を上回って推移しているものの、求人活動に慎重さがみられる。引き続き、物価上昇・中東情勢等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

令和 8 年 7 月 1 4 日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和 8 年 7 月 1 4 日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、Tel.058-268-2527 (担当:山田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議6月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 100 件、約 190 千㎡について意見答申ー

農業会議は 6 月 18 日、大垣フォーラムホテルにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第 4 条第 4 項及び第 5 項、第 5 条第 3 項の規定」による意見答申を行った。

6 月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	2件	2,105㎡	2件	2,105㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	1件	417㎡	1件	417㎡
揖斐川町農業委員会	1件	242㎡	1件	472㎡	2件	714㎡
大野町農業委員会	1件	1,483㎡	2件	4,666㎡	3件	6,149㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	5件	1,419㎡	5件	1,419㎡
可児市農業委員会	5件	1,956㎡	8件	19,437㎡	13件	21,393㎡
羽島市農業委員会	0件	0㎡	6件	3,060.92㎡	6件	3,060.92㎡
各務原市農業委員会	0件	0㎡	14件	15,224.72㎡	14件	15,224.72㎡
郡上市農業委員会	4件	1,470.37㎡	11件	3,259㎡	15件	4,729.37㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	3件	885㎡	3件	885㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	3件	598.81㎡	3件	598.81㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	2件	798㎡	4件	1,903.18㎡	6件	2,701.18㎡
高山市農業委員会	6件	3,655.94㎡	13件	11,111㎡	19件	14,766.94㎡
飛騨市農業委員会	1件	352㎡	2件	1,712㎡	3件	2,064㎡
計	20件	9,957.31	75件	66,270.63㎡	95件	76,227.94㎡

◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
瑞穂市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,234㎡	1件	4,234㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,875㎡	1件	6,875㎡
垂井町農業委員会	0件	0㎡	2件	97,598㎡	2件	97,598㎡
坂祝町農業委員会	0件	0㎡	1件	4,575㎡	1件	4,575㎡

計	0件	0㎡	5件	113,282㎡	5件	113,282㎡
---	----	----	----	----------	----	----------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、6月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は4件（113,584㎡）、一時転用は6件（24,854㎡）。

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○本県市農業委員会 松浦課長補佐 地域計画協議の場

市・農業委員会は6月3日、市内5つの地域計画のうちの北部地域の計画について協議の場を開催し、位置づけられた担い手、集落協定や多面組織の代表者、農業委員・推進委員、農政局、県、農業会議が参加した。

同地域では圃場整備の完了エリア、計画が進行中のエリアがあり、地域計画策定時と状況が変わっているため、話し合いをして見直しを行っていくもの。市から現状の説明の後、県農業会議の進行で話し合い、圃場整備完了エリアの目標地図の色塗りを集約した他、進行中エリアは主な担い手の意見をもとに集約した色塗りにすることを全体で確認した。農地個別の色塗りは、別途当事者の担い手、市で協議して詰めていく。

◆ 全国農業委員会会長大会に出席

全国農業会議所主催で6月2日（火）、東京都・東京シビックホールで開催された標記大会に全体で1,777名参加し、本県から岩出理事の他、関市・可児市・恵那市農業委員会会長、岐阜市・瑞浪市農業委員会職務代理他5名、本会議から山田事務局長、田中課長、鷺見係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から「地域計画は実行段階だが、実践事例は少なく、その要因は推進体制が整っていないこと。計画推進には体制の強化と予算の確保が重要であるが、委員会組織として計画の実行の一端を担っていく必要があり、現場の意向把握等に特段の対応をお願いする。本日は、国の動きに呼応して必要な予算等の要望や、計画実行に向けた決議を行う。国民に安全・安心な食の提供を、農業者が夢を持てる農業の実現のため、共に頑張りましょう」との主催者挨拶。

来賓挨拶では、山下農林水産副大臣から「食料の安定確保のため、農地の大区画化等の構造転換対策を進めているが、中核となるのは地域計画。引き続きリーダーシップを図って頂きたい。国としても後押しをしていく」、参議院農林水産委員会 藤木委員長からは「地域計画の取組は重要であり、今後、農地のフル活用に向け、農地の大区画化を進め水田政策の見直しを行うが、本日の提案を真摯に受け止め、国会審議を通じ誠心誠意議論していきたい」、衆議院農林水産委員会 藤井委員会からは「農地利用の最適化に向け、推進体制や委員の併存配置の在り方等の見直しも重要であり、提案内容を十分に踏まえ、農業・農村の発展に向け議論していきたい」、農業委員会等に関する議員懇話会 坂本会長からは「9年度予算及び別枠予算を確保していきたい。地域計画の実現と担い手の確保等により食料安定供給を図る必要があり、関係機関と共に計画を作り上げてほしい」、JA中央会 神農会長からは「農業・農村の持続的発展には、農地の確保と多様な人の育成が大切。地域の意見を取りまとめ国

を動かしていく事が重要であり尽力願いたい」との挨拶があった。

議事では、以下の4つの決議案等の提案があり、原案のとおり決定された。

- 政策提案決議「力強い農業構造の実現と農地フル活用に向けた提案(案)」
- 申し合せ決議「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動(案)」
- 申し合せ決議「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議(案)、
- 令和8年度全国農業委員会会長大会実行行動計画(案)

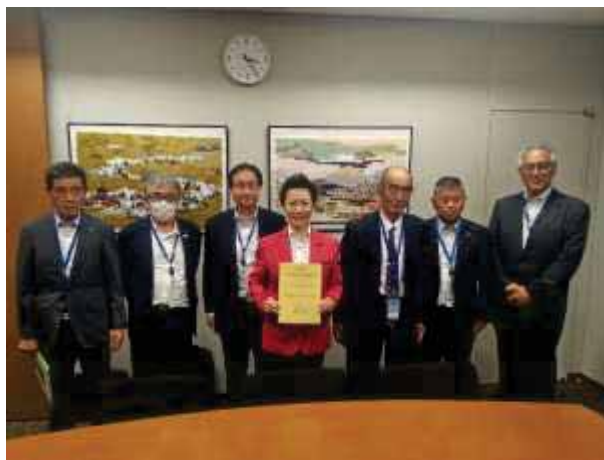
なお、政策提案は、國井会長から山下農林水産副大臣へ手交された。

続いて、農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明として、熊本県あさぎり町農業委員会 杉下会長から「地域計画・目標地図のブラッシュアップに向けて」の取組が述べられ、最後に、鈴木理事（福島県農業会議会長）発声によるガンバロー三唱をして閉会した。

閉会後には、本県選出の国会議員への要請活動を行った。



國井会長のあいさつ



要請活動の様子（中央：若井議員）

◆ 県産業教育振興会農業教育部会総会並びに懇談会に出席

標記部会主催で6月3日（水）、JA会館で開催された標記総会並びに懇談会に全体で40名参加し、本会議から山田事務局長が代理出席した。

冒頭、標記部会 櫻井部会長（県農業協同組合中央会会長）から「国では農業構造転換集中対策、県ではぎふ農業活性化基本計画、JAでは持続可能な農業の実現への取組が進められているが、農業振興には教育現場の人材育成が重要であり、今後も支援と協力をお願いしたい」との主催者挨拶、続いて、県教育委員会高校教育課 長谷川課長補佐から「担い手不足等が深刻な状況の中で、多様な人材育成が期待され、魅力ある農業教育の充実が望まれている。産業界と連携し学びの価値を高めて頂きたい」との来賓祝辞があった。

議案として、（1）令和7年度事業報告並びに会計決算報告、会計検査報告 （2）令和8年度役員選出 （3）令和8年度事業計画案並びに予算案について、協議し、原案のとおり承認された。

続く特別発表では、郡上高等学校から「小那比茶を使ったスイーツ開発」、飛騨高山高校から「桑の葉食わんかあ～飛騨で創る新たな飛騨牛～」と題して報告があった。

懇談会では、「産業界と農業関係高等学校の連携推進について」をテーマに、各高校校長等からの学校紹介の後、産業界の出席者から農業関係高校の現在の状況や今後

の取組事項への意見が出され、最後に水野副部長（岐阜農林高校校長）からの「農作業ができ儲かる農業に取組める実践的な人材、自ら課題解決できる人材の育成に責任感を持って取組んでいきたい」とのまとめで終了した。

◆ 全国農業新聞編集担当者会議に出席

全国農業会議主催で6月3日（水）、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記会議に、全体で30名参加し、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所 川崎情報事業本部長から「情報提供活動で一番大切なことは農業委員会を知ってもらうことであり、新聞普及にご尽力頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（１）全国農業新聞について、（２）NOVO を利用した記事作成について、（３）全国農業新聞の普及推進について、（４）研修「私が考える取材・執筆で大切なこと」について説明があった

◆ 施設園芸セーフティネット構築事業担当者説明会に出席

県農産園芸課主催で6月4日（木）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から田中課長が出席した。

項目として、燃油価格の動向について、施設園芸セーフティネット構築事業について説明があった。

◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で6月5日（金）、Web形式で開催された標記会議に12名参加し、本会議から鷺見係長と三浦専門員が出席した。

冒頭、全国農業会議所出版部 木下氏から「『よくわかる農家の青色申告』の発行に向けて、皆さんからの提案をもとに意見を頂き、より良いものにしていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（１）「よくわかる青色申告」の改訂について、今後のスケジュールを確認後、各章毎の内容について協議した。

◆ 自民党 農業構想転換推進委員会「全国キャラバン」に出席

標記委員会主催で6月7日（日）、名古屋市・ＪＡあいちビルで開催された水田政策の見直しに向けての意見交換を行う「全国キャラバン」に東海４県のＪＡ関係者、農業団体、農業者等約１００名が参加し（本県稲作経営者会議からも６名が参加）、本会議からは山田事務局長が出席した。

冒頭、標記委員会 自民党総合農林政策調査会の野上顧問から「これまで３５回の議論を重ね先月見直し提言案を作成。今回意見を聞き「骨太の方針」にも反映させる。備蓄米の扱いに対する意見多く、中東情勢による諸問題もあるが、一つ一つの問題・課題に対し取組んでいきたい」との主催者挨拶があった。また、出席者を代表しＪＡ

愛知中央会の長谷川会長から「農業者が夢と希望を持ち農業に取り組めるよう予算拡大や中山間地対策に取り組んでほしい。また、公平性のある水活の制度運用、備蓄米の早期定量回復、EPAへの適切な対応等もお願いしたい」との代表者挨拶があった。

議事では、農業構造転換推進委員会の上月事務局長から、「新たな水田政策の基本的な考え方・仕組みについて」の説明があり、その後、意見交換が行われた。

意見交換では、生産性向上に向けた支援の公平性（既に取り組んでいる農業者とこれから取り組む農業者）、支援対象の拡大に伴う予算の拡充、物価コストを踏まえた単価設定、米の輸出対策の強化、水田管理が果たす地域貢献への関係性を継続できる制度設計などを求める意見などが出された。

◆ 農業委員会サポートシステム操作研修会に出席

全国農業会議主催で6月8・9日（月・火）、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記会議に、全体で101名参加し、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所農地・組織対策部 阿久津部長から「より良いサポートシステムになるよう令和11年スタートを目途に見直しを検討していきたい」との主催者挨拶があった。

1日目は、農業委員会サポートシステムの概要、基本的な操作、CSV一括更新、利用状況・意向調査に係る操作研修、現地確認アプリに係るサポートシステムの操作等について研修があった。

2日目は、住基・固定突合、地図機能、目標地図の見直し、農用地利用集積等促進計画案作成、ワンデスクシステムによる最適化活動の入力等について研修があった。

◆ 地域農業再生協議会等事務担当者会議に出席

県農業再生協議会主催で6月9日（火）、美濃市・みの観光ホテルで開催された標記会議に、全体で60名参加し、本会議から鷲見係長が出席した。

項目として（1）情勢報告について、（2）令和9年度以降の水田政策について、（3）経営所得安定対策等について、説明があった。

◆ 第2回雇用就農資金管理システム検討委員会に出席

全国農業会議所主催で6月10日（水）、Web形式で記載された標記会議に、全体で21名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

開発する管理システム全体の概要、応募申請について検討した前回は踏まえ、令和9年度第1回募集から稼働する応募申請画面、画面遷移等について協議した。

なお、次回以降には、助成金申請、中止・中断・変更届、現地確認等について協議する。

◆ 農業者年金新任担当者研修会及び担当者会議の開催

農業会議、JA岐阜中央会主催で6月11日（木）、高山市・JAひだ本店で開催した標記研修会及び会議（飛騨管内対象）に、農業委員会事務局職員、JA職員他全

体で29名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、川合主任が出席した。

最初の研修会では、冒頭、JAひだ 清水金融共済業務部長から「農業者年金は次世代の農業者の生活の基盤に必要な公的年金。若い方が将来に不安なく農業経営に取組めるよう一人でも多くの農業者の加入を進めてほしい」との主催者挨拶を述べた。

項目として（1）農業者年金制度の仕組みについて（説明者：JA中央会 野田課長）（2）農業者年金業務について（同：川合）、説明した。

続く、担当者会議では、冒頭、本会議の山田事務局長から「農業者年金は優れた金融商品であり農業経営上も重要なもの。対象者を明確にして加入推進に取組み、また、適正な業務執行をお願いしたい」との主催者挨拶を述べた。

項目として、（1）農業委員会・JAにおける業務のポイントについて（同：JA中央会 野田課長、川合）（2）加入推進の取組について（川合）説明し、協議した。

◆ 全国農業会議所理事会に出席

全国農業会議所主催で6月11日（木）、東京都・都市センターホテルで開催された理事会に本会議から岩井会長が出席した。

最初に、決議事項として、（1）第79回通常総会提出議案に関する件（2）会員の承認に関する件（3）理事及び監事の選任に関する件（4）諸規程の改正に関する件について説明があり、原案通り承認された。

その後、報告事項として、会長および専務理事の業務執行状況について、令和7年度全国農業会議所内部監査（後期）結果について等の報告があった。

◆ 県農業フェスティバル実行委員会第1回総会に出席

標記実行委員会主催で6月15日（月）、JA会館で開催された標記総会に全体で20名参加し、本会議から山田事務局長が代理出席した。

冒頭、標記実行委員会 櫻井会長（県農業協同組合中央会会長）から「農業フェスティバルは30年以上続く食と農の催事で県民にも定着しており、昨年度は171,000人の来場者。本年度も参加者に満足頂けるよう、開催内容について忌憚のない意見を頂きたい」との主催者挨拶があった。

議案として、議第1号「第37回岐阜県農業フェスティバルの開催計画（案）について」、議第2号「第37回岐阜県農業フェスティバル収支予算（案）について」、議第3号「岐阜県農業フェスティバル実行委員会役員及び監事の選任について」協議し、議第1号、第2号は原案のとおり承認、議第3号では全役員等の留任が承認された。

なお、本年度のフェスティバルは10月24日（土）、25日（日）に開催予定。

◆ 農業委員会サポートシステム運用報告会議に出席

全国農業会議所主催で6月15日（月）、東京都・全国農業会議所で開催された標記会議に、全体で24名参加し、本会議から鷺見係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所農地・組織対策部 阿久津部長から「令和8年度の改修項目、

最新化にかかる取り組み等について、委員皆さま方から、忌憚のないご意見をいただければ」との主催者挨拶があった。

項目として(1)利用促進の取り組み状況について、(2)令和8年度改修事項について、協議した。

◆ 岐阜県就農支援センター研修者修了式に出席

県主催で6月17日(水)、県就農支援センターで開催された標記修了式に修了者1名、全体で24名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、県農政部 河尻次長から修了者へ修了証書と記念品が授与された。

続いて、河尻次長から「ここで学んだ知識、技術、経験を活かし産地にとって重要な農業者になって欲しい。就農後も困難な事があったら相談して欲しい。今後も関係機関とともにサポートしていく」との主催者挨拶があった。

来賓の地元選出の森県会議員から「得意分野のITも活用した農業を行い、本県農業を担うリーダーとなって活躍されることを期待する」との祝辞があった。

修了者の臼井氏からは「センターでは、技術、経営、農業者としての心構えを学び、農業の難しさも学んだ。多くの方の支えがあり就農が実現。できる事を一つ一つ行い、恩返しできるよう頑張っていきたい」との就農に向けた抱負が述べられ、臼井氏から保育園等の子供達に提供するトマトが海津市産業経済部 菱田部長へ贈呈された。

最後に、JAにしみの海津トマト部会 東方部会長から「農業は一人で行うが、多くの人に支えられている。不安な事あれば相談をし、学んだ事を大切に農業経営を行ってほしい」との激励の言葉が贈られた。なお、臼井氏は本巣市内で就農する。

◆ 農業者年金専門業務研修会に出席

農業者年金基金主催で6月17・18日(火・水)、Web形式で開催された標記研修会に、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、農業者年金基金 田村理事から「農業者の老後と現役世代の農業者を支えるためには、農業者年金推進は不可欠。引き続き加入推進をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)適用・収納課 (2)講演「年金制度の概要と農業者年金の役割」(3)資金部関係 (4)企画調整室関係 (5)給付課関係について、説明があった。

◆ 農業会議第11回通常総会の開催

農業会議主催で6月18日(木)、大垣市・大垣フォーラムホテルで標記総会を開催。会員総数100名のうち、本人出席者44名、代理出席者31名、議決権行使23名で過半数に達しており、総会は成立し、役員は岩井会長他理事7名、監事1名、職員は6名が出席した。

総会に先立ち、令和7年度の農業委員会活動優良事例の表彰を行い、岩井会長から表彰状と記念品を贈呈した。

○農業委員会活動優良表彰（表彰者：（一社）岐阜県農業会議）

部 門	表彰対象
農地利用の集積・集約	安八町農業委員会
遊休農地の解消	恵那市農業委員会
新規参入の推進	坂祝町農業委員会
農業振興	大垣市農業委員会、高山市農業委員会

総会では、冒頭、岩井会長から主催者挨拶（別記）を述べた。

続いて、東海農政局 秋葉局長、県議会 松岡議長、県農政部 堀部長から来賓祝辞を頂いた。

その後、第40回理事会で決定した事項「令和8年度補正予算の承認について」の報告を行い、議案の審議に移った。

総会議案としては、議案第1号「一般社団法人岐阜県農業会議定款の変更について」、議案第2号「令和7年度事業報告並びに収支決算の承認について」、議案第3号「役員の改選について」を協議し、議案第1号、第2号は原案のとおり承認され、議案第3号の役員改選により理事及び監事は次のとおり選任された。

その後、第42回理事会で決定した事項を報告。最後に県農政部農政課の稲川技術総括監と稲垣室長から「ぎふ農業活性化基本計画の取り組みから～アグリパーク構想の推進について～」と題しての情報提供を行って頂き総会を終了した。

○理事（10名）

氏 名	所 属・職 名	備考
栗本 恒雄	岐阜市農業委員会会長	再任
岩井 豊太郎	大垣市農業委員会会長	再任
岩出 明喜	郡上市農業委員会会長	再任
大山 理晴	瑞浪市農業委員会会長	再任
下方 好博	飛騨市農業委員会会長	再任
松井 聡	羽島市長（岐阜県市長会会長）	新任
宇佐美晃三	大野町長（岐阜県町村会会長）	再任
櫻井 宏	岐阜県農業協同組合中央会会長	再任
雨宮 功治	（一社）岐阜県農畜産公社理事長	再任
山田 和浩	（一社）岐阜県農業会議事務局長	再任

○監事（2名）

氏 名	所 属・職 名	備考
渡辺 基成	美濃市農業委員会会長	再任
志田 浩一	全国共済農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長	再任



農業委員会活動優良事例被表彰の農業委員会



岩井会長のあいさつ

別記

【岩井会長挨拶】

会員の皆様には、ご多忙な中、第11回通常総会にご出席頂きありがとうございます。皆様には、日頃から本会議の事業推進について、格別のご理解、ご支援を賜り重ねてお礼申し上げます。

また、本日は、公務ご多忙な中、東海農政局 秋葉局長様、岐阜県議会 松岡議長様、岐阜県農政部 堀部長様をはじめ、関係機関・団体の皆様にご臨席賜り誠にありがとうございます。

さて、平成28年に改正農業委員会法が施行され、農業委員会は「農地利用の最適化」活動に重点を置いた活動を展開することになり10年が経過しました。この間、農業委員会においては、農地の集積・集約化、遊休農地の解消・発生防止等にご尽力を頂き、本会議では、独自の取組として、活動目標を「ぎふ農業委員会活性化大作戦」として定め、委員会毎に工夫を凝らした「1農業委員会1事例づくり」の取組を進めてきました。

結果として、この10年で、担い手への農地集積は着実に進み、集積率は31%から44%へと向上し、遊休農地面積の増加は抑制されており、一定の成果を得ることができました。

一方で、7年度末に県内で策定された地域計画においては、計画内の4割を超える農地で将来の担い手が位置付けられておらず、また、2025年の農林業センサスによると、本県の農業経営体数は、10年前に比べ、半減したとの結果でありました。想定以上に、担い手の位置づけの無い農地は多く、経営体数の減少が著しいことが明らかとなり、これまで以上に、担い手への農地の利用集積が求められる中、農業委員会組織の取組には大きな期待が寄せられています。

このため、3月の臨時総会では、地域計画の実現やブラッシュアップの現場活動を本年度の最重要テーマに位置付け、「農地利用の最適化」を推進しているところであります。

こうした中で、国においては、農地の大区画化等の農業構造転換集中対策の取組が進められ、県においては、新たな「ぎふ農業活性化基本計画」の下、アグリパーク構想の推進により農業の担い手の裾野を広げる取組が開始されたところであります。

また、本年度は、農畜産物の適正な価格形成を進める食料システム法が施行され、水田政策の抜本的な見直しが行われ、さらに、改正基盤法等の施行5年後の見直しの動きがあるなど、農政にとって重要な年でもあります。

我々農業委員会組織は、こうした農政の動きに注視しつつ、国や県の施策と連携を図り、「農地利用の最適化」活動をより一層加速化させていく必要がありますので、皆様方のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

また、本年は、農業委員会の4回目の改選の年であり、来月には35農業委員会が改選を迎え新体制となります。会員各位におかれましては、改選後も、農業委員会の取組が継続して円滑に推進できますようご配慮願います。

本会議と致しましても、関係機関・団体の皆様との連携を密に、研修会の開催や情報提供、担当職員による伴走支援等、農業委員会の支援に、取り組んで参ります。

なお、本日の総会では、令和7年度事業報告・収支決算や役員の改選等について、ご審議頂きます。また、総会終了後には、研修会を開催しますので、最後までよろしくお願い申し上げます。

最後に、農業委員会組織が「農地利用の最適化」活動を着実に実行し、成果を積み上げていくことで、本県農業・農村の発展に資することを祈念しまして、私からの挨拶とします。

◆ 農業会議理事会の開催

6月18日（木）、大垣市・大垣フォーラムホテルで標記理事会を開催し、理事8名、監事1名、事務局3名が出席した。

議案として、議案第1号「会長、副会長、専務理事の選定について」、議案第2号「学識経験会員の指名について」、議案第3号「学識経験会員の常設審議委員の選任について」協議した。議案第1号では、理事の互選により次のとおり選定された。また、議案第2号及び第3号により、岐阜県指導農業士連絡協議会の西垣忍会長と岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワークの中垣野歩会長を、学識経験会員に指名した上で、常設審議委員に選任した。

役職名	氏 名	所 属・職 名	備考
会 長	岩井 豊太郎	大垣市農業委員会会長	再任
副会長	櫻井 宏	岐阜県農業協同組合中央会会長	再任
	大山 理晴	瑞浪市農業委員会会長	再任
専務理事	山田 和浩	(一社)岐阜県農業会議事務局長	再任

◆ 農業委員会事務局長・担当者会議の開催

農業会議主催で6月22日（月）、岐阜市・OKBふれあい会館で開催した標記会議に農業委員会事務局長・担当者、東海農政局、県（農村振興課・農林事務所）、県農畜産公社全体で91名参加し、本会議から山田事務局長他4名が出席した。

冒頭、山田事務局長から「国では農地関係法令の見直しや委員の併存配置の課題対応が検討されているが、農地利用の最適化に向けた委員会の活動促進をお願いしたい。また、地域計画の推進、農地情報の最新化と公表、全国農業新聞の委員皆購読についてもご尽力頂きたい」との主催者挨拶があり、続いて県農村振興課 杵名課長から「県ではアグリパーク構想により担い手確保に取り組んでいるが、様々な課題がある中で地域計画の実現は重要。あっせん事業の基準案を示したので、農地の利用集積

に活用願いたい」との挨拶を頂いた。

項目として、(1)令和8年度農業会議事業計画と重点事項について(説明者:田中)
(2)農地中間管理事業について(同:東海農政局 石原係員、農畜産公社 荒川課長)
(3)地域計画の実現と最適化推進について(同:松浦) (4)所有者不明農地対策事業(同:川合) (5)農地利用最適化推進事業等について(同:東海農政局 尾崎係長、県農村振興課 野田主事) (6)農地利用適正化あっせん事業について(同:県農村振興課 野田主事) (7)農地中間管理機構に農地を貸し付けた場合の課税の軽減措置について(同:田中) (8)農業委員会サポートシステム・タブレットの活用について(同:鷺見) (9)その他情報事業等(同:川合)、説明、質疑応答をした。

◆ 県収入保険推進協議会通常総会に出席

県収入保険推進協議会主催で6月23日(火)、県農業共済組合で開催された標記総会に全体で11名参加し、本会議から山田事務局長が出席した。

冒頭、平田会長(県農業共済組合参事)から「自然災害等が頻発する中、収入保険の役割は重要。昨年度も117経営体に加入頂き本県での加入者数は1,221人となった。本日は最後の総会となるが、引き続き、ご支援をお願いしたい」との主催者挨拶、東海農政局岐阜県拠点 中尾総括農政推進官から来賓挨拶があった。

議案として、第1号議案「令和7年度事業報告及び収支決算(案)について」、第2号議案「岐阜県収入保険推進協議会の解散について」協議し、原案のとおり承認された。

なお、本協議会は、国の加入推進事業が廃止されたことに伴い解散となったが、今後も、県農業共済組合が関係機関等と連携し、収入保険の事業推進を行う。

◆ 第1回「雇用就農資金」事業説明・研修会の開催

農業会議の主催で6月24日(水)、Web形式で、本年度1回目の事業対象者に対しての標記研修会等を開催。経営者、雇用就農者等全体で27名参加し、本会議から山田事務局長、松浦課長補佐、横田課員、丹羽課員が出席した。

冒頭、山田事務局長から「経営者側の方には研修事業との認識のもと、働き甲斐のある労働環境づくり等に配慮頂き、就農者の方には向上心を持ち積極的に農業を学んで頂き、円滑に事業を進めてほしい」との主催者挨拶をした。

最初に、(1)雇用就農資金のねらいと事業実施の留意点について(説明者:松浦)(2)雇用就農資金の手続き関係の詳細について(同:松浦)、説明した。

続く研修会(人材育成セミナー)では、鷺野社会保険労務士事務所の鷺野所長から、「農業経営における基本的な雇用管理」と題して、労働契約、教育訓練、就業規則、労働条件に関する基準等の留意事項についての話を頂いた。

◆ 県畜産協会総会に出席

県畜産協会主催で6月29日(月)、福祉・農業会館で開催された標記総会に、本

会議から岩井会長が出席した。

議事として、第1号議案「令和7年度決算の承認について」、第2号議案「役員の任期満了に伴う選任の件」について協議し、原案のとおり承認された。

また、報告事項として、「令和7年度事業報告について」、「公益目的支出計画実施報告書について」、説明があった。

◆ 水田政策の見直しに関する地方説明会に出席

農林水産省主催で6月29日（月）、羽島市・不二羽島文化センターで開催された標記説明会に、東海ブロック内の農業経営者、行政機関やJA等の関係団体等が参加し、本会議から田中課長が出席した。

冒頭、山本農林水産大臣政務官、秋葉東海農政局長から主催者挨拶があった。その後、農林水産省から「新たな水田政策の基本的な考え方・仕組みについて」の説明があり、意見交換が行われた。

意見交換では、直播等先進的な取組を既に行い生産性の向上に努めていることについて評価する仕組み作りをしてもらいたい、増産の取組を行うのであれば価格の下落対策等のセーフティネットの構築と共に食育も進め、消費拡大に取り組んでもらいたい等の意見が出された。

◆ 岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県信用農業協同組合連合会、岐阜県厚生農業協同組合連合会、岐阜県農業信用基金協会の通常総会並びに岐阜県JA電算センター定時株主総会に出席

6月30日（火）にJA会館で開催された標記総会に、本会議から山田事務局長が代理出席した。

冒頭、県農業協同組合中央会の櫻井会長から「国際情勢等もあり農業の取り巻く環境が不透明な中、国では農業構造転換集中対策、県では新たな基本計画の下に施策が進められている。JAグループは第32回JA大会で決議した事項を推進し、組合員が力を発揮できるよう支援していく」との代表挨拶があり、続いて、東海農政局 秋葉局長、岐阜県議会 松岡議長、岐阜県農政部 河尻次長、JA全農 山田常務理事からの来賓挨拶があった。

その後、JA組合長を退任された荻野修三氏に対する特別功労者表彰と岐阜県農協役職員永年勤続者表彰が行われた。

中央会、信連、厚生連、基金協会、電算センターから上程された、事業報告及び決算報告等の議案については、原案のとおり承認され、役員の補欠選任の議案では、新役員が選任された。

◆ 県米麦改良協会通常総会等に出席

県米麦改良協会主催で6月30日（火）、JA会館で開催された標記総会に、本会

議から山田事務局長が出席した。

冒頭、櫻井会長から「農業生産のリスクが高まる中で種子の安定供給は喫緊の課題。本年度は、清流のめぐみ、にじのきらめき、酔いむすびが奨励品種に登録されたが、関係機関と連携を図り、引き続き優良種子の安定生産・安定供給を円滑に進め生産者への支援を行う」との主催者挨拶あった。

議事として、第1号議案「令和7年度事業報告及び財務諸表の承認について」、第2号議案「令和8年度会費並びに納入期限について」、第3号議案「理事の選任について」協議、原案のとおり承認され、理事の選任については、事務局案が承認された。

また、報告事項として、「令和8年度事業計画及び収支予算につて」説明があった。

◆ 全国農業会議所通常総会に出席

全国農業会議所主催で6月30日（火）、東京都・都市センターホテルで開催された農業会議所通常総会に本会議から岩井会長が出席した。

決議事項として、第1号議案「令和7年度事業報告並びに収支決算の承認に関する件」、第2号議案「定款第6条第4項第四号会員の承認に関する件」、第3号議案「理事及び監事の選任に関する件」について審議し、第1号議案・第2号議案は原案通り承認され、第3号議案では、任期満了に伴う役員改選により新たな理事・監事が選任された。

総会終了後、理事会が開催され、会長に國井正幸氏（栃木県農業会議会長）、副会長に望月雄内氏（長野県農業会議会長）、折原敬一氏（JA全農経営管理委員会会長）、専務理事に植田智己氏（学識経験会員）が再任された。

◆ 令和8年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	支援期間	正社員採用期間日
第1回	令和8年3月4日～4月7日	令和8年6月1日～ 令和12年5月31日	令和7年6月1日～ 令和8年2月1日
第2回	令和8年6月18日～7月22日	令和8年10月1日～ 令和12年9月30日	令和7年10月1日～ 令和8年6月1日
第3回	令和8年10月22日～ 11月25日	令和9年2月1日～ 令和13年1月31日	令和8年2月1日～ 令和8年10月1日

◆ 令和8年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	14	14	14	15
第2回				
第3回				
合 計	14	14	14	15

◆ 令和7年度～8年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

8年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

なお、令和7年度、8年度の新規加入人数は下記のとおりです。

月	加入人数（市町村名）	
	令和7年度	令和8年度
4月	2名（池田町1名、高山市1名）	2名（養老町1名、大野町1名）
5月	0名	3名（大野町2名、下呂市1名）
6月	1名（高山市1名）	2名（中津川市2名）
7月	3名（揖斐川町1名、高山市2名）	
8月	1名（恵那市1名）	
9月	2名（岐阜市1名、海津市1名）	
10月	1名（高山市1名）	
11月	2名（海津市1名、高山市1名）	
12月	1名（関市1名）	
1月	3名（東白川村1名、高山市1名、飛騨市1名）	
2月	2名（神戸町1名、高山市1名）	
3月	3名（高山市3名）	
累計	21名	7名

◎加入取り組み状況

各市町村の加入推進活動管理表の取りまとめ、聞き取りを行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会 議 ・ 研 修 会 名 等
7／28	第1回農地事務研究会（INNOVATOR ‘S VILLAGE）
7／31	岐阜県法人協会総会（岐阜キャッスルイン）
8／10	調整会議（シンクタンク庁舎）
8／18	第15回臨時総会・第44回理事会・常設審議委員会（ホテルパーク）
8／19 21	農業委員会サポートシステム操作研修会【岐阜】（ホテルパーク） 〃 【美濃】（みの観光ホテル）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

・役に立つ農業税制と特例 新訂版	（R08-11 A5 判 660 円）
・Q & A 農業法人化マニュアル 新訂版	（R08-09 A5 判 1,210 円）
・農業法人の設立 新訂版	（R08-08 A5 判 2,750 円）
・地域計画のつくり方・考え方	（R08-07 A5 判 990 円）
・2026 年度 農業委員会業務必携 93 号	（R08-10 B5 判 1,496 円）
・農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ)	（R08-06 A4 判 110 円）
・農業者年金 6 つの特徴とメリット(リーフ)	（R08-05 A4 判 55 円）
・農業者年金 老後の生活を安心サポート(リーフ)	（R08-04 A4 判 33 円）
・2026 年版 日本農業技術検定 過去問題集 2 級	（R08-02 A5 判 1,375 円）
・2026 年版 日本農業技術検定 過去問題集 3 級	（R08-01 A5 判 1,430 円）
・農業者年金制度と加入推進 2026 年度版	（R08-03 A4 判 770 円）